都市住宅における家事労働の住空間的条件の変遷

明治後期～大正末期

正 会 員 町 田 玲 子*

緒 言

本研究は、家事労働に関わる住空間的条件、すなわち家事労働空間、および住空間に関わりのある家事労働手段に関し、その変遷を明らかにしようとするものである。

家事労働に関わる住空間的条件については、すでに明治初期より家政学分野の文献ではとりあげられていた¹⁾。これらは、家屋一般に関し、理想的な条件を述べている点でどちらかといえば、教科書的であったが、明治 30 年代に入ると住宅改良に関する文献^{2)~6)}にもみられるように、意見や主張としてあらわれてくるようになった。

それらはその後次々と発刊された家庭や婦人に関する雑誌⁷⁾の内容にも影響を及ぼし、大正期に入ると都市では、より広範な人々が家事労働に関して意識するようになっていった。

以上のような東京を中心とする都市生活にみられる傾向は、関東大震災によって中断されることになる。震災後は物資不足や生活苦から、生活の簡素化・集合化による改善が問題にされるようになり、都市生活者にとっては関東大震災は生活上の転換期であったといえる。

したがって本稿では、明治 30 年代より関東大震災のころまでの時期を扱った。対象とする地域については、東京を中心とする都市であるが、比較のため他の都市の事例をも参考にした。

当時は、いわば大正デモクラシー期と大部分重なっており、それ以前と比べれば都市生活者層にとって新しい生活に関する情報を見聞きする機会がより多かった。とくに、一定の学歴があり、新しい考え方に敏感であったと思われる俸給生活者層においてそれは顕著であったといえる。

全国 1 万人以上の都市の人口の、総人口に対する割合の変化は、年々増加していった⁸⁾が、これらの増加層の大部分は新しい職場を求めて流入してきた人口であり、まさに大正デモクラシーを支える人々であった。本研究では、これらの俸給生活者層を含む、新中間階級の家を中心として述べてゆきたい。

今日、さまざまな家族をめぐる問題が生じており、家

事労働のあり方が改めて問われるようになった。大正デモクラシー期を中心とする時期の、家事労働の合理化の徴候、およびそれにとまなう住生活への影響は、いわば今日の住生活と家事労働との関わり方のルーツといってもよいだろう。したがって本研究を進めることは、家事労働合理化の歴史的過程を明らかにし得ることのみならず、今日の家事労働を見直し、これからの住生活における家事労働の位置づけを明確にし得るものと思われる。

本稿は大きく 2 つに分けて述べている。はじめに家事労働の担い手の社会的な立場について考察し、続いて、家事労働の合理化にとまなう、担い手に関わる住空間的条件がいかに変化したかを考察した。なおはじめの方については、家事労働のあり方が、それを担う婦人の立場と深く関わっているため、あらかじめ述べようとしたものである。

1. 家事労働の担い手に関わる社会的要因

1) 婦人の社会的位置づけ

明治 31 年 (1898 年) の明治民法の公布により、男尊女卑思想が制度的に裏付けられ、淳風美俗の名の下にその思想は温存されていくことになった。翌 32 年には、高等女学校令が公布され、高等女学校の教育的内容の整備が企められた。すなわち婦人は、女性としての分をわきまえ、かつ社会的関心や知識を養うことより「良妻賢母」として育成されることがのぞましいとされた。

このように明治 30 年代前半は、婦人の社会的地位が改めて位置づけられ、それに合わせた教育が方向づけられた時期であった。

婦人に対するこのような見方は、婦人の社会的活動を不適応とみなし、家事労働こそ天職だとする社会通念を周知させることになった。つまり家事労働の善し悪しは婦人の努力や心がけ次第できまるとみなされた。

2) 社会参加の機会

ところが、明治 30 年代後半から、婦人の生活が改めて注目されるようになった。その動きは、一つは明治 30 年代前半の国粋主義的情勢に対する反動から、他の一つは日露戦争後の生活不安から生じたものである。前者は家庭生活の近代化を目的とするものであり、後者は経済的自立の必要性を自覚し始めた結果生じたもので

* 京都府立大学 講師
(昭和 60 年 8 月 8 日原稿受理)

あった。以下に述べるようにいずれも婦人にとっては家事労働だけに専念出来ないことから、新たな家事労働方法を考えるきっかけをもたらした。

婦人の就労を勧める考え方は、すでに明治20年代にもみられた⁹⁾が、家事労働と関連させた扱い方はされなかった。ところが明治30年代半ばになると、既婚婦人に対して、「少しは出ることを勧めた方がよいであろう」と述べ、そのために「戸締りを今少し便利にしたい」¹⁰⁾など、社会参加と家事労働を結びつけた考え方が現れてくる。これは必ずしも就労を勧めるものとはいえないが、「細君の籠城主義に反対する」立場に立っており、旧来の主婦像を根本からくつがえすものであったといえる。この提案者である堺利彦は、『家庭雑誌』を明治36年に創刊し、社会主義者としてこれらの考え方を啓蒙しようとした。その同じ年、キリスト教の立場から、羽仁もと子が『家庭之友』を創刊し、婦人の人格が尊重されるべきことをひろく説こうとした。両者は立場は異なるが、婦人の新しい生き方を啓蒙する点では共通している。そしてそれらは家事労働を合理化させる上で潜在的な影響力を及ぼしたといえよう。

一方、日露戦争が終わる頃から生計維持の必要から就労意識を持つ婦人が増えてきた。これは戦後の増税や物価高が家計の逼迫をもたらした、それが、戦争未亡人、あるいは新興の俸給生活者層の生活不安につながって、その子女をして経済的自立心を喚起させたことが要因と思われる¹¹⁾。その結果、実業的な教育への期待も次第に高まっていった¹²⁾。ただし、これらの就業志向に関し、家事労働から逃避したいためではないかと懸念する見方も一部にはあった¹³⁾。

家事労働を担う性とみなされていた婦人が、動機が何であれ、社会的な活動に関わるにしたがい、家事労働のあり方が新たに問題として生じてくる。

3) 家事教育者の発言

女子教育にたずさわる人々の中にも、広く社会的な視座から、すなわち婦人の就労や家庭のあり方に関心をもち、旧来の家事教育を見直そうとする者があらわれてきた。明治35年から4年にわたる英国留学生生活を経験した大江スミ¹⁴⁾もその1人であった。大江は、実地教育を重視し、「生徒が一人一人立ち働けるやうに」¹⁵⁾と学校の教育設備の改善を強く主張し続けた、と言われる。

大江の発言は後述するように、台所設備の改善提案へと結びついていくが、一方では女中依存の家事労働を批判し、家事労働自体を見直そうとする他の家政学教育者による発言が現れてくる。

“家事労働は「賤しきもの」ではない。主婦たる者はこの道の「智識」を備えるべき”¹⁶⁾、“男子にとっての職業と同様、家事労働は「女子らしい本当の仕事」”¹⁷⁾、“女中依存の家事労働は、「あまりにぜい澤すぎる」”¹⁸⁾など

の意見がそうであった。

4) 女中難

女中難の現象は、明治34年の婦人雑誌に「下婢の拂底」の記事¹⁹⁾がみられることから、明治30年代に入った頃よりすでにあったことがわかる。以後、女中に関する著書^{20), 21)}、あるいは、女中難の原因や対策に関する記事^{22)~25)}が雑誌や新聞紙上でみられるようになる。これらの記述によると、女中難の原因については、次の3点にまとめられる。①女中以外の職種の増加、②女中にとって行儀見習の意義が低下、③雇用条件が悪い（賃金低く、時間不定など）。したがって、かつて、地方の良家の子の行儀見習、あるいは、地方からの口べらしのための供給は大正期に入ると期待できなくなったといえる。

女中難の対策については時間の与え方、接し方に関するものが多かったが、「台所こそ相当にお金をかけて、十分便利に、清潔にすれば、女中難も自然に解消する」²⁶⁾、あるいは「(略)女中部屋の位置迄は考へてやられず、随随便所の如きも女中専用が無かったり、(略)此様な事も女中の居にくくなる条件の一つになる」²⁷⁾のように、空間的条件に関するものも数例みられた。

では、実際に女中難は女中室の設け方に関し、どのような影響を与えたのだろうか。20坪から30坪代の規模の都市住宅に関し、明治40年前後、大正初期および末期のころの住宅平面図中、女中べや表示のある例のみとり出し、それぞれの時期別に検討してみた。なお対象とした平面図は明治39～41年16例^{28)~30)}、大正5年43例³¹⁾、大正11年44例^{32), 33)}の、計103例であった。その結果、次の2つの特徴点がみられた。①女中室の広さは、3帖が各時期通じて最も多い。但し明治期は3.5～4.5帖も多少みられる。②出入口が面する場所には時期的差違がみられる。すなわち、大正末期にいくにしたがい、台所、玄関の間、茶の間などのへやに通じる出入口をもつ例が減少し、反対に通路に面して出入口をもつ例が増えている。

②については、中廊下プランの増加という、住宅平面図の時代的变化もあろうが、女中難の影響も考えられる。

表一 女中室の変化（但し、「女中室」表示のある20～39坪の都市住宅より）

資料★★	広 さ : 帖					坪 単 位				出 入 口 が 面 す る 空 間 ★						平面図例 の合計	
	2.0	3.0	3.5	4.0	4.5	0	0.5	1.0	1.5	台 所	玄 関	茶の間	通 路	その他			
明治 40年 前 後	① ② ③	2 1 1					1 1 1	3 1 6	4	2 1 11	1 5 5	2 5 8	1 2 2	1 1 3	4 1 11		
計	数	3	7	1	4	1	1	7	8	14	6	7	9	3	16		
	%	19	44	6	25	6	6	44	50	88	38	44	56	19	100		
大正 5年	④	数	11	30	1	1		3	29	4	7	31	14	3	24	1	43
	%	26	70	2	2			7	67	9	16	72	33	7	56	2	100
大正 11年	⑤ ⑥	11 2	20 10	1				3 1	13 9	15 2	1 4	18 4	5 4	4 8	19 27		32 12
計	数	13	30	1				4	22	17	1	22	5	4	27		44
	%	26	68	2				8	50	39	2	50	11	9	61		100

★2面以上の例もあり、合計は平面図例の合計と必ずしも一致しない。

★資料①、②、③、④、⑤、⑥は後掲の註28、29、30、31、32、33にそれぞれ該当する。

なぜなら、大正末期になるにしたがい、女中の待遇条件が次第に問題にされ始め、台所や茶の間と連続した位置よりも、より独立性の高い方が女中たちには都合がよかったと思われるからである。

後年、西山卯三氏は、大正期の住宅では家族の私室も定まらないのに女中室だけは決まり、他と隔離されていたことに関し、「隔離は身分的な区別にすぎず、上からの支配と干渉を防ぐ障壁ではない」³⁴⁾と述べている。しかし、それ以前は女中の行動を監視しやすいように³⁵⁾、主婦が常時いる場所である茶の間や台所からよく見通せる位置にあったことを考えると、女中室の出入口の前に通路があったり、茶の間や台所と離れて位置するだけで、女中にとってはまだ居心地はよかっただろうと思われる。女中自身が女中難対策の一つとして、「部屋」の必要性を訴えている³⁶⁾ことからそれがわかる。

2. 家事労働の住空間的条件とその要因についての考察

明治30年代以降大正末期までの家事労働の合理化過程には表—2に示すように3つの側面が考えられる。1つは新しい道具・器具・設備の出現に関するもの、2つには省力化・社会化などの方法に関するもの、3つには家事労働の改善をめぐる意見や提案などである。それらを相互に関連させながら以下に特徴的なことを考察する。

1) 飯 台

明治30年代半ばに「飯台」がひろく用いられるようになった。それまでは個人膳を用い、食事が終わればそれ

表—2 家事労働合理化の変化（住生活を中心として）

期	製 品 に 関 し て	省力化・社会化など様式に関して	提案・行政的な働きに関して
明治31			
32		上水道給水開始（東京）	台所の位置や作業姿勢についての意見（土屋元作）
33		燈油の缶詰、売り始める。	
34	「互助」の広告	飯台の使用が広がる。東京で、ガスが炊事用に使われ始める	「下水道法施行規則」公布 「下脚欠乏」により「給金暴落」の記事（『婦人界』）
35	製菓業、考案される		
36	冷蔵庫、内閣勸業博覧会に出展される		「主婦の仕事」に留意した住宅設計を（通産省） 「飯台も清潔な会社」の提案（櫻井川）
37		「米器器機」をすすめる記事（『家庭雑誌』）	
38		弁当持参の習慣化	
39		ドライクリーニング開発される	「居所禁止法」（中屋泰助） 掃除を使わない方が、家庭のためにいい、の意見（西尾幸子）
40	真空掃除機のわが町初の使用		
41	化学製法による製菓広告 「下女イラスト」（右衛門）の広告		
42		炊事用ガスの使用が普及	
43	口法ビンの輸入		立って口けるよう、流しなど高くする等の要望（宮川善美子） 西洋器は掃除の手数が省ける、と樋口信助
44		鉄管使用の上水道完成（京都）	
大正45		65都市にガス会社が出来る。	
1			
2			
3			
4	電熱器、量産化始まる	製菓業の普及	「白粉は一白半で十分」（入道常子）
5		「女中」をめぐる新聞記事多岐	「守口式」の用語 「便利な洗濯場の設計」受賞募集（『婦人界』）
6			
7		簡易食堂、出現（東京神田）	「協賛の研究」に基づく住宅の改良の主張（樋口信助） 「住の改良」の「一徳」の意見（『婦人界』）
8		消費組合（共益社）設立（大阪） 家事使用人のいる世帯4.7%（西山卯三『日本のすまい』より）	
9	「萬年流し」などの台所器具の広告		
10	製菓の始まり（『三越』）	子ども洋服普及	「共同炊事」の計画（『家事研究』） 「大江家の模範台所」の紹介（樋口多生、林いと子）
11	電化製品の広告（『朝日新聞』） 電熱器を売り出す 洋服専門の学校初めて認可		
12		洋服の大用化が進む	
13		洋服ブーム	
14			
15			
昭和1		わが町初の内閣勸業博覧会「電器新開」に出品

『婦人之友』大正 6年 3月号（P. 28～29）
「能率のな働き方と非能率のな働き方」より

図—1 「飯台」使用を奨励

を膳棚に片付けていた。それに替る「飯台」³⁷⁾は、①食事の準備・片付けの手間が省ける。②食器の形状・枚数・料理内容の制約なしに献立を立てることができる。③食事の動作、たとえば共通に用いる皿、調味料などの受け渡し、給仕などが行いやすい、などの点で、家事労働の担い手にとって比較的便利であったと思われる。京都市近郊の農村部ですら市内の影響をうけて、明治37年には「飯台」が使用されており³⁸⁾、当時の普及ぶりが推察される。

2) 冷蔵庫

明治36年に、第5回内閣勸業博覧会で冷蔵庫が初めて公開された。但しこれは建物の中全体を冷却した「庫室」であった³⁹⁾。家庭用の冷蔵庫は、「氷箱」と呼ばれるものが、用いられていた。明治40年に、「臺所の模範」例として「医学博士北里家の臺所」が紹介され、氷箱が衛生上重宝しているという記述⁴⁰⁾がみられる。

3) ガス器具

煮炊に用いる熱用ガスは明治33年に供給開始され、翌年には東京市中でも使用出来るようになった。しかし

図—2 熱用ガス、水道、電燈の普及状況（全国）

明治37年ごろもなお「上流社会の家庭のみ」⁴¹⁾がその恩恵が得られたにすぎなかった。普及率（供給戸数の現住戸数に対する割合）もわずか0.4%（明治41年当時）であり、同じ頃の水道の普及率2%に比べ、かなり低かった（図-2）。明治末の当時の名士を対象とする誌上アンケート調査⁴²⁾の結果でも、かまどを廃してガスにしたい、という声がとくに多かった程である。

4) 作業台

先述の誌上アンケートで、解答者の1人であった宮川壽美子が「皆立ちて働きうる様、先づ流に割烹臺、竈、七輪、盛付臺等を高くする事」と答えている。台所作業は立位の方がのぞましい、という考え方は、明治30年代はじめの頃より文献⁴³⁾上みられたが、一連の台所作業台を高くすることの希望を具体的に示したものは、これが初めてであった。宮川は当時東京女子高等師範学校の教授であったが、大正5年に『應用家事精義・第一巻緒論・住居』（寶文館発行）を著しており、そこでは、「立働式」という語を用いて説明している。なお宮川壽美子は、大正4年に結婚により、大江スミと改姓している。

板の間上での「立働式」作業台の実例も、大正4年の東京上野で開かれた家庭博覧会（国民新聞社主催）に模型で出品された。提案者は、「医学博士夫人」という肩書のある入澤常子であった。入澤は、「廣過ぎて、その為め却って不便なことが多い」わが国の台所を注目し、「立って居て働ける臺所で、中央の一つ所に居て何所へも手の届ける様な構造にするのが最も経済的で便利」であるように、一帖半の広さのものを提案している⁴⁴⁾。その台所模型は、夫婦と子ども3人、および下女という家族構成の中流家庭を標準とし、水道、ガス、電燈が使用出来ることを前提条件としていた。図-3に示すように床下空間から天井の高さまで最大限の空間利用がされており、立って働くことの利点を十分に生かそうとする点では評価出来るが、米櫃が頭上にあったり、正面左端の

引出しの空間が配膳台と兼用になっている点⁴⁵⁾など、現実離れした点も多い。

台所作業は立って行うのがよい、とする「立働化」奨励の考え方は、大江（旧姓宮川）や入澤の意見や提案に始まったが、大正5年には、建築学専門の立場からの発言⁴⁶⁾もあらわれた。また、大正9年に決定された生活改善同盟会における「住宅改善の方針」にも「臺所は立式に變わりつつあります」⁴⁷⁾と記述され、文部省による住宅改善の具体的改築例も示されて⁴⁸⁾奨励されるに至った。

ただし、作業台の適正な高さについて、その当時統一した見解はなく⁴⁹⁾、その適正高さの研究は、昭和20年以後を待たなければならなかった⁵⁰⁾。

5) 理想の台所案

明治30年代の住宅改良に関するさまざまな提案において台所に関する記述もみられたが⁵¹⁾、明治40年代はその具体的改良例が紹介⁵²⁾されたり、台所設計の理想案が一般から募集⁵³⁾されたりした。明治40年代のこれらの事例で共通している点は、台所が広く、女中を前提としていることである。明治41～45年の都市に住む俸給生活者層の住宅における台所の平均的な広さが、9.28㎡（約5.6帖）であった⁵⁴⁾とすれば、当時の「模範的」⁵²⁾な台所も、「理想的」⁵³⁾な台所も10帖以上であり、かなり広いことになる。

大正5年には、大阪朝日新聞社が台所設計図案の懸賞募集を行った⁵⁵⁾。設計条件の一つに「出来る限りの小面積にて」とあるため、入選案も4.5帖～6帖足らずの広さしかなく、明治40年代のころよりかなり狭くなっている。しかし、平面図上、女中室（下婢室）への連絡が明記されており、女中難という時勢にもかかわらず、また「便利」が設計条件の一つであるにもかかわらず、いかに女中の労働に依存していたか、がよくわかる。

大正6年には『婦人之友』で、「家庭能率増進号」と

『家庭雑誌』VOL.1.博文館 大正4年より

図-3 「1畳半」の台所（入澤常子案）

『婦人之友』明治44年9月(P.105)より

図-4 「理想の平民的臺所」の一等当選案

『建築雑誌』 第 354号 大正 5年 (P.380) より

図-5 大阪朝日新聞社台所設計図案懸賞当選 (A)

『婦人之友』大正 6年 3月 (P.108) より

図-6 「動作経済の上から工夫した臺所」案

いう特集が組まれており、「動作経済の上から工夫した臺所」の設計図例も示されている⁵⁶⁾。これは広さ3帖の台所全体が板敷で高低差なく、立働式の各作業台が、鍵の手に配置されていて、姿勢だけでなく歩行距離も少なくなるように工夫されている。

したがって、明治40年代以後、台所の理想案は、①面積をより小さく、②その分を空間の立体的活用で補い、③作業台は、水や火の扱いまで立働化させ、④床面の高低差をなくし、全体的に同一平面上とする、という方向へと変わってきている。これら①～④のうち①、②は家事担当者自身の左右の動作の、③、④は上下の動きの軽減化に結びつくものといえよう。

このような家事担当者の左右の動作、上下の動作を出来るだけ少なくして、労働的負担を軽くさせようとする考え方は、当時、「動作の経済」という語で表現されていた。その主唱者は、「大正期の住宅改良運動に先鞭をつけた」⁵⁷⁾といわれる橋口信助であった。橋口は、「住宅改良会」を設立し(大正5年)、『住宅』という機関誌の発行も行った。『住宅』には、台所改善に関する記事が多く記載されているが、それらの内容を概観すると、台所は「簡便に、愉快地仕事をなし得る」⁵⁸⁾ことが理想

『主婦の友』(三角女史の自宅紹介)大正 6年 3月 より

図-7 DK形式の台所案

であり、設備を整えれば、「道楽の新境地」⁵⁹⁾となり得る。など、「愉快」、「道楽」をうみ出し得る空間であるにとらえられている。つまり、「動作の経済」の考え方は、炊事作業動作を最小限におさえようとするものであるが、そのために各家庭の設備条件が整備され、その結果炊事作業がむしろ快適になることに意義をおこうとするものであった。

6) 「動作の経済」の考え方による住空間的条件

「動作の経済」の考え方は、各室間の位置関係にも及んでいる。各室間の便利な位置関係については、すでに明治末期の文献にもみられたが、大正6年には、「臺所を食堂に兼用する」案が、『主婦の友』(創刊号)⁶⁰⁾に掲載されている。その提案者は、「住宅改良会」設立運動の協力者といわれる⁶¹⁾三角錫子である。三角自身が工夫して建てたという延20坪の自邸の1階にそれがあて、図面によると、板敷3帖分の台所の片隅に食卓が設けられている。文中、その理由を「一つは時間の経済で、今一つの理由は調理した料理をそのまま直ぐに味ふことの出来るやうにといふため」⁶²⁾と述べている。今日のDK方式の台所の初期のものであり、すでに発想としてあった点は注目できる。

一方、台所を洗濯空間と兼用することについては、「下らぬ経済である」という見方があった⁶³⁾。その理由は、①非衛生的、②食物と衣類とは無関係、③毎日の労働ではない洗濯のために台所全体を広くするのは「不道理」、の3点があげられている。

住宅内での洗濯空間について述べる文献例は旧来あまりみられなかった⁶⁴⁾。大正期に入って、台所の関連衛生設備としてとりあげられたり⁶⁵⁾、家事労働の担い手である婦人に対して懸賞募集し、優秀作品が公表⁶⁶⁾された程度であった。当時では、洗濯場は浴室と兼用する例が多かったのである。

大正10年2月の『住宅』には、加治悦子(日本女子高等学院長)が、「婦人の見たる住宅(一)」と題する文章において、時間と労力の点から当時の日本の住宅の問題点を指摘している⁶⁷⁾。これは、掃除や戸締まりなどの家事労働に関し、「動作の経済」の視点から不合理性をつこうとするものであった。

大正11年には、「時と労力とを節約する」食器棚の提案⁶⁷⁾がなされた。提案者は「素人」である森口多里・林いと子の両氏である。台所と食堂の両方から使用出来、かつ配膳台を兼ねているという食器棚は、いわば今日の「ハッチ」の初期のものといえよう。

以上のように、「動作の経済」による考え方は、設備の配置のみならず、関連する家事労働の行為空間をいかに配置するか、住生活の管理上の行為を容易にするためにどのように住空間を装備するか、にまで及んでいた。

7) 「生活改善同盟会」の方針にみる住空間的条件

「住宅改良会」を中心とする住宅改良運動が大正初期に民間人によって起こってきた運動であったのに対し大正9年には政府施策の一環とする生活改善運動が表面化してきた。その一つに、「生活改善同盟会」⁶⁹⁾による動きがあり、その改善事項のうち家事労働に関する内容を拾っていくと、「手数」⁷⁰⁾を省こうとする意図を読みとることが出来る。しかしそれらは住空間上いかなる条件を整えていったらよいか、についての具体性に乏しい。住宅改善方針に合わせた改造例⁷¹⁾によると、17坪程度の住宅でも「下女部屋」が依然として残り、立式の台所も2帖程度しかない。主寝室や居間兼食堂が椅子式に改造されているのに対して、家事労働空間はいかに旧態依然としている。

しかし、「生活改善同盟会」の「住宅改善に関する調査委員会」が示した抽象的な方針を基に民間人が具体的な提案を示す例⁷²⁾はあった。たとえば、森口らによる茶の間と台所との境の工夫がそうである。これは「家族本位」⁷³⁾を「茶の間」本位と解釈し、茶の間の居住性を高めようとしたもので、食事の前後に伴う食器類の運搬の省力化を企図とする例⁷⁴⁾である。

3. まとめ

明治30年代から関東大震災までの家事労働に関する住空間的条件の変遷、およびその背景について考察することが本研究の目的であった。

しかし、種々の住生活行為のうちでも家事労働に関しては、その担い手のおかれている立場が、住空間的条件に大きく作用するため、本稿では、家事労働の主たる担い手とされてきた主婦、あるいは女中をめぐる社会的背景、すなわち社会的な位置づけ、学校教育の影響、就労構造などについて、最初に述べた。

次に、家事労働の合理化に役割を果たしたと思われる家具・器具・設備の代表的なものをとりあげ検討した。それらが製品として現われても、それらの利用が、生活にとって意義深いものでなければならぬ。それを裏づけ、あるいは支えるものとして、意見や提案がある。それらが、家事労働意識を刺激し、家事労働合理化の実践へと向かわせる起動力となり得るがこれらの関連性については図-8に示した。

図-8 明治後期～大正期の家事労働に関する住空間的条件の変遷にともなう背景

明治後期から大正末期までは、簡単にいえば、女中難によって、主婦に家事担当者としての負担が一層増大したが、一方では、欧米の家政学の影響を受けて、家事労働に関する住空間的条件が問題視されるようになり、両者が互いに呼応した時期であった。しかし、熱や水の供給に関する社会化は、大正末期でも、水道普及率(専用栓、および共用栓使用住戸の現住戸数に対する割合)が、10%程度であり、熱用ガス供給も数%という状態であったため、家事労働の合理化は、「試み」以上にはなり得なかったといえる。

謝 辞

本稿をまとめるにあたり、奈良女子大学、扇田信教授には有益な助言と励ましをいただきました。心から感謝いたします。

註

- 1) 拙稿：明治時代の都市住宅における家事労働空間意識の変容，日本建築学会大会学術講演梗概集，昭和59年9月
- 2) 幸田露伴：家屋の構造，『新小説』，第2年，第13巻，明治30年
- 3) 土屋元作：『家屋改良談』時事新報社，明治32年
- 4) 「女服改良と家屋改良」(『大阪毎日新聞』より引用)『女學世界』，第1巻，第14号，明治34年
- 5) 「家屋の改良」(『讀賣新聞』より引用)『女學世界』，第2巻，第1号，明治35年
- 6) 滋賀重列：住家(改良の方針に就て)，『建築雑誌』第201号，明治36年
- 7) 明治39年の『家庭雑誌』(博文館発行)によると当時40数種あったという。
- 8) 木村徳国：明治時代の住宅改良と中廊下形住宅様式の成立，『北海道大学工学部研究報告』，第21号，p.63(昭和34年5月)，および井手文子「大正デモクラシーののこしたもの」『大正デモクラシーと女性』，合同出版，p.150(昭和42年によると，次のようになる。但し，明治31年～大正2年は前者より引用し，大正9年は後者から引用した。明治31年末(17.7%)，同36年末(20.7%)，同41年末(24.9%)，大正2年(27.7%)，同9年(約32%)
- 9) 不明：『家庭之和楽』(家庭叢書第1巻)民友社刊，明治

- 27 年, p. 47 には、「嘗に将来の安全を計るに止まらず平生に於ても其準備として一家共稼ぎの風習を馴し置くこと最も肝要とす」とあり、とくに「中等以上」の家庭にすすめている。
- 10) 堺 枯川：『家庭の新風味』内外出版協会，明治 37 年
- 11) 枚方 市：『朝日新聞記事集成』第 3 集，p. 255，「女子と職業(中略)現今女学生等の思想が他日社会に立つに当り，万一の場合一身を処するの準備を為し置かんとする傾向を来し，父兄も亦此に留意するに至れるを示す者の如し。」(『朝日新聞』明治 40 年 2 月 5 日の記事より)
- 12) 女子商業教育の先覚者といわれる嘉悦孝子によってすでに明治 36 年に，私立女子商業学校が創設されていたが，明治 41 年には，「日本女子商業学校」と改称され，タイプライター，および英文速記の教授が始められた。
- 13) 出所は註 11 と同じ。
「家庭に於て注意すべきは小学時代より約十年の久しき学校生活に慣れ，将来他家に嫁して家政を視るを厭ひ，目前家庭に父母の膝下にありて窮屈を感じんより，予じめ職を求めて其の煩を避けんとするものなきにあらざるか。是等は女子の本分に違ふものなれば，父兄は大に此に注意を要すといへり。」
- 14) 大濱徹也：『大江スミ先生』(東京家政学院光塩会昭和 59 年, p. 88) によると，大江スミは，英国から帰朝後，明治 40 年に女子商等師範学校教授に任ぜられた。
- 15) 註 14) と同じ。文中，回想記録より引用 (p. 118)
- 16) 宮川スミ：『家事実習教科書』元元堂書房，明治 43 年「世には，掃除，洗濯等日常主婦の監督すべき業を賤しきものとのみ思ひて，気にもかけざる傾きあるは，歎すべきの至りなり。(中略)これ主婦たる者は，其身分の貴賤を問はず，必ずこの道の智識を備ふべき所以なり」(総論より)
- 17) 常見育男著：『家政学成立史』光生館，昭和 46 年「何も好んで，男子の職業の範囲にまで突貫していかなくても，女子が女子らしい本当の仕事，たとえば，裁縫・刺繍・料理などの方面で，まづ，断然，男子の厄介にならなくてすむように，女子の実力を養ってから上のことにしてはどうだろうか。」(下田歌子が『実践女子学園六十年史』の中で述べている部分の引用の一部)
- 18) 嘉悦孝子：『家政要鑑』上巻，大日本家政学会編，明治 40 年, p. 34～35
「およそ今の世の主婦たるものは，あまりにぜい澤すぎるのではありませんまいか(中略)それほど必要もなきに婢僕を使用するありさまであります。(中略)已むを得ない場合，實に已むを得ない場合の外は，決して婢僕を使つてはいけません」
その理由を，①経済的にむだである，②主婦の生活が遊情に流れ，家族揃って労働を厭うようになって，子供の教育上よくない。としている。
- 19) 『女學世界』，Vol. 1, 第 14 号，「時事新報」掲載の記事を引用したもの(明治 34 年)
- 20) 羽仁もと子：『女中訓』主婦之友社，大正元年
- 21) 加藤常子：『女中使ひ方の巻』嫁入文庫第 10 編，實業の日本社，大正 6 年
- 22) 『家庭雑誌』，大正 4 年 6 月，「女中を使ふ主婦の責任」の記事
- 23) 『婦人公論』，Vol. 1, No. 6, 大正 5 年，「女中の使ひ方」(安部磯雄による)の記事
- 24) 『婦人之友』，大正 6 年 9 月，「下女を廃めて食卓が豊富になりました」の記事
- 25) 新聞記事の例として，『讀賣新聞』大正 5 年 3 月など。
- 26) 『讀賣新聞』，大正 5 年 4 月 1 日掲載の桜井ちか子の意見より
- 27) 前出註 21)，p. 125
- 28) 斎藤兵次郎編：『日本家屋構造統編，間取裝飾集，全』東京信友堂，明治 39 年
- 29) 駒杵勤治：『和洋住宅建築学』下巻，須原屋書店，明治 40 年
- 30) 建築学政研会編：『日本家屋間取雑作圖集』須原屋書店，明治 41 年
- 31) 佐藤功一編：『報知懸賞住家設計圖案』東京大倉書店，大正 5 年
- 32) 金子清吉：『日本住宅建築圖案百種全』建築書院，大正 11 年
- 33) 『住宅改造博覽會出品住宅圖集』，日本建築協会，大正 11 年 9 月
- 34) 西山卯三：『日本のすまいⅡ』勁草書房，1976, p. 39
- 35) 前出註 21) には，女中べやが，「茶の間から見通しになる所」にあると，中の様子がわかってよい，とある。
- 36) 『婦人之友』，大正 9 年 7 月，(p. 84) には「女中難」という特集があり，女中の立場からも主婦の立場からも種々の意見が寄せられている。その中の「女中のいやになる譯」と題する投稿には種々の理由が述べられ，「小さくても部屋を頂きたい」という願望が書かれている。
- 37) 瓜生 寅：『通信教授女子家政学』明治 22 年, p. 65 に，「一人毎に膳を配るを廃て一脚の低き食卓を用ひ……」という記述がみられるが，「飯台」の用語ではなかった。
- 38) 拙著：近代のすまいにおける家事労働の変容－伊佐家住宅の事例について－，『日本建築学会論文報告集』第 333 号，昭和 58 年 11 月，p. 157
- 39) 『風俗画報』，275 号，明治 36 年 9 月 30 日，p. 32
- 40) 天野誠齋：『家庭寶典臺所改良』博文館，明治 40 年，p. 124
- 41) 「瓦斯の應用と臺所」，『家庭雑誌』，Vol. 2, No. 4, 由分社，明治 37 年 4 月，p. 31
「瓦斯据付に對して可也の金高を要するからで，中等以下の者には願ふてもその恩澤に浴する事が出来ぬ」とある。
- 42) 「家政問題の研究」，『奥様重寶記(家庭問答)』横前正輔編，報知社出版部，明治 43 年 7 月，p. 28
「臺所道具の内何を一番改むべきか」の質問に對し知識人，もしくはその夫人の計 25 人が答えているもの。
- 43) 明治 31 年，『報知新聞』紙上で，記者の土屋元作が「家屋改良談」を連載したが，その中で，「大阪」の土間と「東京」の板の間とを比較しながら台所の床面について述べている。
- 44) 入澤常子：臺所は一疊半で充分，『家庭雑誌』，Vol. 1, No. 1, 大正 4 年，東京博文館
- 45) 前出註 44)。「平生は入物にして置きますが，お膳立の時には引出しを抜き出して側へ積み重ね，その後の棚を利用する」とある。
- 46) たとえば，『住宅建築』(建築世界社，大正 5 年)には，大倉直介が「調理人は常に立ちながら働くやうになす方がいいと思われる」(「臺所と浴室と便所に就て」より)

- と記している。
- 47) 生活改善同盟会：『生活改善調査決定事項』大正 10 年，p.2 より
「(前略)中流階級の住宅にしましても、書齋、應接間等は漸次椅子式に又臺所は立式に變りつつあります。」(。。。傍点筆者)
 - 48) 文部省普通学務局：『生活改善の研究』大日本図書，大正 12 年 (第 3 版)
 - 49) 大江スミは，2 尺 5 寸 (『應用家事精義・第一巻緒論・住居』，寶文館，大正 5 年による)，あるいは「普通の大人の腰の関節と膝の関節との中間の点」までの高さがよい。(森口多里ほか『文化的住宅の研究』，アルス発行，大正 11 年，による)と述べている。
『住宅』(住宅改良会)では，細井辰が，上流しの高さ 2 尺 2~3 寸 (大正 11 年 1 月，p.21)，野口保興が，流しの高さ 2 尺 3 寸 (大正 11 年 4 月)としている。
 - 50) 北村 君：食器洗いの作業姿勢について，『産業医学』1 (1)，1959 年，を初めとする数編の研究例。
 - 51) 前出註 3)，10) など
 - 52) 前出註 39)。模範的な台所と称して 4 例の紹介がある。湯沸器を使っている例，食堂と台所の両面から使える戸棚のある例，氷箱を使っている例，二槽式の立流しを使っている例など。
 - 53) 『婦人之友』，明治 44 年 9 月，p.104，「理想の平民的臺所」と題する懸賞募集。その 1 等当選案は，①ガラス障子で間仕切，②食事部屋に隣接し，その間仕切部分が膳立所として両方から使える，③南面している，④広さは 10 帖数相当で板敷，⑤中央部に料理台を置くが，その下は収納部分となっており，料理台上の作業は立って働く。などが特徴的である。
 - 54) 北浦かほる：都市住宅の台所空間の形成と使われ方の変容の分析—明治～昭和初期 (第 2 次世界大戦) まで—，『日本建築学会近畿支部研究報告集』，昭和 59 年 6 月
 - 55) 「大阪朝日新聞社臺所設計圖案懸賞當撰圖案」，『建築雑誌』，第 354 号，大正 5 年 6 月
その設計条件は，家族 4~5 人，月収百円内外の中流家庭を標準とするもので，「出来る限りの小面積にて便利・衛生・経済の三要点を具備する事」であった。
 - 56) 山田菊水：動作経済の上から工夫した臺所，『婦人之友』，大正 6 年 3 月号
 - 57) 『日本の住宅 50 年史』，新住宅・特別増刊，昭和 58 年 1 月
 - 58) 橘 教順：理想的に改善された臺所，『住宅』，大正 10 年 3 月，p.9
 - 59) 山本拙郎：小住宅の文化設備—炊事用電気器具の數種，臺所は道楽の新境地』，『住宅』，大正 11 年 6 月，p.8
 - 60) 当時，婦人雑誌の主なもの 7 種類発行されていたが，なかでも『婦人の友』は「中流家庭の主婦の生活だけに焦点をしばって」編集企画されたといわれる (『主婦の友社の五十年』，昭和 42 年，主婦の友社)。
 - 61) 内田青蔵：『住宅改良会』の設立について，『日本建築学会論文報告集』345 号，昭和 59 年 11 月
 - 62) 三角錫子：經濟生活からみた住宅問題，『主婦の友』，大正 6 年 9 月
 - 63) 片野柁二：使い勝手よい臺所，『住宅』，大正 11 年 2 月，p.24
 - 64) 瓜生 寅著：『通信教授女子家政学・第一・第二』(明治 22 年)に米国著書の引用による平面図があり，その中に洗濯室の条件が述べられている。
 - 65) 古橋柳太郎：臺所，『住宅建築』，建築世界社，大正 5 年 5 月，p.401
本文献には，洗濯場の条件のみならず，日本人の衣生活の不合理性を指摘し，裁縫に時間のとられないもの，洗濯のしやすいものを考究する必要があると述べている。
 - 66) 『婦人之友』，大正 6 年 5 月，p.112，「便利な洗濯場の設計」として，当選作 1~3 等が掲載されている。いずれも，①立位による作業，②パイプを利用した水の汲み入れ，に特徴がみられ，洗濯作業の労働的負担の軽減化をはかろうとしている。
 - 67) 「一年，一千九十五回使用する臺所の設計や設備が不完全なために無用の時間と労力を費やすことがその第一でせう。(略)次いでは，各室が独立していないため，橡側や廊下が廣いため，柱や床が素木であるために，一々雑巾掛けをせなければならないし，雨戸の開閉にも無用の時間を使います。」(p.6)
 - 68) 森口多里・林 いと子：『文化的生活の研究』アルス，大正 11 年。緒言には，“「住家」は建築家のためのものでなく，家族のために存在する”，とある。
 - 69) 大正 8 年の「生活改善展覽会」(文部省主催)を契機にして，翌年発足された。その目的は，「在来の生活法を整理し，其の様式を改善して一層合理的ならしむる」ことにあった (『生活改善の契』，生活改善同盟会発行，昭和 3 年)。
 - 70) 註 69) の資料によると，たとえば「備付衣服の種類及び着数を減じて (略)裁縫の手数を少くしたい」(p.34)，「臺所の仕事を整理して簡略にし，今少し婦人に餘裕を多からしむるには，食事に要する手数を省略することが第一の捷徑」(p.58) という記述がみられる (。。。筆者)。
 - 71) 文部省：『生活改善の研究』大日本図書，大正 12 年
これは全国高等女学校家事主任の女教師を対象に第 2 回の生活改善に関する講習会を開いた時の「筆録」である。
 - 72) 加治悦子：婦人の見たる住宅 (一)，『住宅』，大正 10 年 2 月
 - 73) 「生活改善同盟会」による「住宅改善の方針」の一項に，「住宅の間取設備は在来の接客本位を家族本位に改めること」というのがある。
 - 74) 森口らによると，「建築家の津田鑿氏」考案となっている。

SYNOPSIS

UDC : 72.03 : 728.011 : 331.82

THE CHANGES IN THE SPATIAL REQUIREMENTS OF HOUSEWORK IN CITY RESIDENCES FROM THE LATE MEIJI TO LATE TAISHO PERIODS

by REIKO MACHIDA, Lecturer of Kyoto Pref. Univ., Member of A. I. J.

The report examines the evolution of domestic space and the equipage associated with it as a response to change in domestic life patterns.

The report is organized in the following manner :

- 1) Discussion of the main social factors effecting change in housework
- 2) Discussion of how these changes in housework imposed new requirements on domestic space
- 3) Conclusion